

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月14日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 貞二

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 重松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 早崎 均

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店  
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋支店  
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第51期
会計期間		自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高	(百万円)	19,551	20,537	9,594	10,459	40,317
経常利益	(百万円)	1,648	2,115	666	999	3,032
四半期(当期)純利益	(百万円)	895	958	335	492	1,760
純資産額	(百万円)			60,871	62,141	61,945
総資産額	(百万円)			75,175	79,074	78,943
1株当たり純資産額	(円)			1,501.18	1,532.95	1,527.89
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	22.08	23.63	8.28	12.15	43.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			81.0	78.6	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,660	2,100			6,408
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,029	3,143			3,843
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,074	1,278			1,629
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			10,495	10,539	12,869
従業員数	(人)			404	405	402

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	405(146)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外書で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	351(144)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外書で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建機事業	2,410	
商事事業	2,421	
不動産事業	24	
合計	4,857	

(注) 1 上記金額は仕入価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建機事業	6,797	
商事事業	2,777	
不動産事業	884	
合計	10,459	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日～平成23年8月31日)におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原発事故の影響による厳しい状況の中、企業の自助努力もあり、サプライチェーンも徐々に回復し、基幹となる交通網やライフラインの整備も徐々に進んでまいりました。ただ節電や個人消費の伸び悩み、また、欧米での財政問題に端を発する歴史的な円高により、企業の先行き業績見通しには厳しさが増してきており、安定性を欠くわが国の政局が一層その混迷の度合いを高めております。海外におきましても、欧州における債務問題や米国での景気後退感、新興国のインフレ問題等々の懸念材料が目白押しであり、依然明るい兆候は見えない情勢となっております。

こうした状況のもと、当社グループは主力の建機事業においては、設備投資の減少から販売部門の売上高が減少しましたものの、被災地での復旧工事や計画停電等に伴うレンタル需要が東日本地区で特に伸長したことを主因として、賃貸部門の売上高が大幅に増加いたしました。その結果、建機事業全体の売上高は67億97百万円を計上することができました。また、商事事業におきましては、住設関係の販売や遊戯関係の案件捕捉強化により27億77百万円を計上することができました。一方、不動産事業につきましては、賃貸部門は過去の買い増し効果から順調に推移しましたが、分譲住宅等が反落し販売部門が減少したことから、不動産事業全体の売上高は8億84百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は104億59百万円(前年同期比9.0%増)となりました。利益面につきましては、建機事業の賃貸部門における粗利益率の上昇や販売費及び一般管理費が微増であったこと等により、営業利益は9億50百万円(前年同期比58.5%増)、経常利益は9億99百万円(前年同期比49.9%増)といずれも前年同期を大幅に上回り、四半期純利益は4億92百万円(前年同期比46.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 建機事業

建機事業は、被災地での震災の復旧工事や計画停電等に伴うレンタル需要に支えられ順調に推移いたしました。海外向けは、急激な円高や中国市場の停滞による需要の減退を免れられませんでした。

その結果、建機事業全体の売上高は、67億97百万円、営業利益は、5億47百万円となりました。

##### 商事事業

商事事業は、商業設備における投資情報の収集に努めるとともに、国内外の建築資材の積極的な拡販に努めました。

その結果、商事事業全体の売上高は、27億77百万円、営業利益は、71百万円となりました。

##### 不動産事業

不動産事業は、販売が分譲住宅の不振で引き続き低調に推移しましたが、賃貸は空室率の向上のため、きめ細かな営業活動に努めました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、8億84百万円、営業利益は、3億32百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円(0.2%)増加し、790億74百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億85百万円(7.9%)減少し279億19百万円で、主に現金及び預金の減少23億30百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ25億16百万円(5.2%)増加し511億55百万円で、主に賃貸不動産の増加24億71百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ64百万円(0.4%)減少し169億33百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億94百万円(7.2%)減少し102億33百万円で、主に支払手形及び買掛金の減少8億99百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億30百万円(12.2%)増加し67億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円(0.3%)増加し、621億41百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.1ポイント上昇し78.6%となり、1株当たり純資産額は1,532円95銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末と比べ22億35百万円(17.5%)減少し、105億39百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、10億44百万円(前年同期は18億71百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益9億20百万円、減価償却費6億円、売上債権の増加額7億51百万円などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、28億62百万円(前年同期は2億26百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出29億5百万円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、4億9百万円(前年同期は3億10百万円の減少)となりました。主な要因は、設備関係割賦債務の返済による支出2億41百万円などによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,841,297	47,841,297	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	47,841,297	47,841,297		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		47,841		12,208		13,716



(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社脇田興産	大阪府豊中市上野東3丁目5-3	4,707	9.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,259	4.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,992	4.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,991	4.16
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	1,926	4.03
脇田 富美男	大阪府豊中市	1,554	3.25
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	1,000	2.09
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	772	1.62
THE BANK OF NEW YORK -JASDECTREATY ACCOUNT (常 任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業 部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN. 1040 BRUSSELS. BELGIUM (東京都中央区月島4 丁目16-13)	747	1.56
株式会社奥村組	大阪府大阪市阿倍野区松崎町2丁目2-2	744	1.56
計		17,693	36.98

- (注) 1 当社は自己株式(7,304千株、持株比率15.27%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
2 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当社株式944千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.97%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,304,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,064,000	40,064	
単元未満株式	普通株式 473,297		
発行済株式総数	47,841,297		
総株主の議決権		40,064	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数9個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式107株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪府大阪市西区江戸堀 一丁目3番20号	7,304,000		7,304,000	15.27
計		7,304,000		7,304,000	15.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	513	513	478	450	455	460
最低(円)	328	452	417	413	421	407

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,239	12,569
受取手形及び売掛金	14,777	14,606
商品	2,583	2,754
貯蔵品	38	53
その他	979	997
貸倒引当金	699	677
流動資産合計	27,919	30,305
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	2,911	2,610
賃貸不動産（純額）	33,315	30,843
土地	4,508	4,508
その他（純額）	3,722	3,903
有形固定資産合計	44,457 <sup>1</sup>	41,866 <sup>1</sup>
無形固定資産	544	607
投資その他の資産		
投資有価証券	4,046	4,095
その他	2,470	2,374
貸倒引当金	364	305
投資その他の資産合計	6,152	6,164
固定資産合計	51,155	48,638
資産合計	79,074	78,943
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,371	7,271
未払法人税等	896	992
賞与引当金	185	152
その他	2,779	2,612
流動負債合計	10,233	11,028
固定負債		
退職給付引当金	49	53
役員退職慰労引当金	869	850
その他	5,781	5,065
固定負債合計	6,700	5,969
負債合計	16,933	16,998

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,208	12,208
資本剰余金	13,717	13,717
利益剰余金	41,375	41,106
自己株式	2,984	2,981
株主資本合計	64,316	64,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	13
土地再評価差額金	2,091	2,091
評価・換算差額等合計	2,175	2,104
純資産合計	62,141	61,945
負債純資産合計	79,074	78,943

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	19,551	20,537
売上原価	14,908	15,330
割賦販売未実現利益繰入額	224	242
割賦販売未実現利益戻入額	139	178
売上総利益	4,558	5,142
販売費及び一般管理費	3,017	3,094 <sup>1</sup>
営業利益	1,540	2,048
営業外収益		
受取利息	67	44
受取配当金	34	34
その他	39	42
営業外収益合計	140	121
営業外費用		
支払利息	26	30
その他	5	22
営業外費用合計	32	53
経常利益	1,648	2,115
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	40	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45
災害による損失	-	196 <sup>2</sup>
特別損失合計	41	323
税金等調整前四半期純利益	1,612	1,794
法人税、住民税及び事業税	770	851
法人税等調整額	52	15
法人税等合計	717	836
少数株主損益調整前四半期純利益	-	958
四半期純利益	895	958

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	9,594	10,459
売上原価	7,403	7,863
割賦販売未実現利益繰入額	119	127
割賦販売未実現利益戻入額	80	96
売上総利益	2,152	2,565
販売費及び一般管理費	1,553	1,614
営業利益	599	950
営業外収益		
受取利息	32	21
受取配当金	30	29
その他	23	18
営業外収益合計	85	69
営業外費用		
支払利息	13	15
その他	5	5
営業外費用合計	18	20
経常利益	666	999
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	40	77
特別損失合計	40	79
税金等調整前四半期純利益	626	920
法人税、住民税及び事業税	248	430
法人税等調整額	42	2
法人税等合計	290	428
少数株主損益調整前四半期純利益	-	492
四半期純利益	335	492

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,612	1,794
減価償却費	982	1,170
のれん償却額	52	52
貸倒引当金の増減額（は減少）	112	81
賞与引当金の増減額（は減少）	34	33
退職給付引当金の増減額（は減少）	3	4
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20	18
受取利息及び受取配当金	101	79
支払利息	26	30
有形固定資産除売却損益（は益）	0	2
投資有価証券売却損益（は益）	-	1
投資有価証券評価損益（は益）	40	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45
災害による損失	-	196
売上債権の増減額（は増加）	625	171
たな卸資産の増減額（は増加）	378	186
仕入債務の増減額（は減少）	9	899
その他	132	465
小計	3,910	3,000
利息及び配当金の受取額	101	78
利息の支払額	26	30
法人税等の支払額	324	948
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,660	2,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,986	3,010
有形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	0	204
投資有価証券の売却及び償還による収入	53	59
貸付けによる支出	88	3
貸付金の回収による収入	14	19
その他	23	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,029	3,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	10	-
リース債務の返済による支出	107	118
設備関係割賦債務の返済による支出	349	470
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	605	686
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,074	1,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,448	2,330
現金及び現金同等物の期首残高	11,943	12,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,495	10,539



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益に与える影響はそれぞれ軽微であり、税金等調整前四半期純利益は46百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は66百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経済環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,122百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,707百万円
2 保証債務 下記会社のリース会社等に対する営業取引 (リース取引・割賦販売)に対して保証を行って おります。	2 保証債務 下記会社のリース会社等に対する営業取引 (リース取引・割賦販売)に対して保証を行って おります。
(株)ソクト 61百万円	(株)スペッチオ 53百万円
(株)スペッチオ 44百万円	平川機工(株) 46百万円
平川機工(株) 36百万円	滋賀建機(株) 40百万円
滋賀建機(株) 29百万円	(株)フォーマトレーディング 17百万円
(株)リンク 15百万円	(株)リンク 16百万円
その他 37社 128百万円	その他 40社 151百万円
計 314百万円	計 325百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
給与手当 1,005百万円	給与手当 1,018百万円
貸倒引当金繰入額 119百万円	貸倒引当金繰入額 84百万円
賞与引当金繰入額 210百万円	賞与引当金繰入額 181百万円
役員退職慰労引当金繰入額 20百万円	役員退職慰労引当金繰入額 20百万円
退職給付費用 73百万円	退職給付費用 58百万円
減価償却費 100百万円	減価償却費 130百万円
	2 災害による損失 東日本大震災に伴う、建物設備の修繕費及び賃 貸機械の滅失・流出等の費用であります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
給与手当 510百万円	給与手当 512百万円
貸倒引当金繰入額 87百万円	貸倒引当金繰入額 65百万円
賞与引当金繰入額 194百万円	賞与引当金繰入額 168百万円
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
退職給付費用 37百万円	退職給付費用 29百万円
減価償却費 52百万円	減価償却費 65百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係  (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係  (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 10,495百万円	現金及び預金勘定 10,239百万円
現金及び現金同等物 10,495百万円	流動資産 その他 金銭信託勘定(3カ月以内) 300百万円 現金及び現金同等物 10,539百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日  
至 平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	47,841,297

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,304,107

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	689	17.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会  
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	建機事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,917	2,578	1,098	9,594		9,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,917	2,578	1,098	9,594		9,594
営業利益	123	55	420	599		599

(注) 1 事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械等の製造、販売並びにレンタル
- (2) 商事事業 建設資材、商業設備、住宅設備、映像・音響機器等の販売並びにレンタル
- (3) 不動産事業 商業用不動産の賃貸・売買、戸建・分譲等

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	建機事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,635	5,072	1,843	19,551		19,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,635	5,072	1,843	19,551		19,551
営業利益	705	121	713	1,540		1,540

(注) 1 事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械等の製造、販売並びにレンタル
- (2) 商事事業 建設資材、商業設備、住宅設備、映像・音響機器等の販売並びにレンタル
- (3) 不動産事業 商業用不動産の賃貸・売買、戸建・分譲等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械等の販売及びレンタルを行っております。
- (2) 商事事業 商業設備、音響機器、遊戯機械、建設資材、住宅設備等の販売を行っております。
- (3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、戸建・分譲等の販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	13,091	5,672	1,773	20,537		20,537
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高(注)1		24		24	24	
計	13,091	5,696	1,773	20,561	24	20,537
セグメント利益	1,193	174	681	2,049	0	2,048

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,797	2,777	884	10,459		10,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高(注)1		12		12	12	
計	6,797	2,789	884	10,471	12	10,459
セグメント利益	547	71	332	951	0	950

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,532円95銭	1株当たり純資産額 1,527円89銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22円8銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 23円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(百万円)	895	958
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	895	958
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,552	40,540

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 12円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(百万円)	335	492
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	335	492
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,550	40,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

株式会社ワキタ  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 季永 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 雅行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月11日

株式会社ワキタ  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 季 永 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 雅 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、資産除去債務に関する会計基準及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。